

# 第17期 決算公告

2020年4月24日

名古屋市東区東桜一丁目13番3号

株式会社アールプランナー

代表取締役社長 梢 政樹

## 貸借対照表

(2020年1月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>12,632,046</b>	<b>流動負債</b>	<b>9,120,556</b>
現金及び預金	2,051,887	買掛金	1,726,736
売掛金	43,911	短期借入金	3,400,118
販売用不動産	4,397,536	1年内償還予定の社債	96,000
仕掛販売用不動産	5,866,563	1年内返済予定の長期借入金	2,121,239
商 品	4,368	未払費用	204,783
貯 蔵 品	1,905	未払法人税等	142,993
前 渡 金	72,393	前 受 金	1,266,563
前 払 費 用	98,922	預 り 金	24,888
そ の 他	94,557	賞 与 引 当 金	105,000
<b>固定資産</b>	<b>1,120,406</b>	完成工事補償引当金	19,091
<b>有形固定資産</b>	<b>743,726</b>	そ の 他	13,142
建 物	632,743	<b>固定負債</b>	<b>3,029,256</b>
構 築 物	20,778	社 債	420,000
機 械 及 び 装 置	0	長 期 借 入 金	2,497,472
車 両 運 搬 具	5,656	資 産 除 去 債 務	110,376
工 具 、 器 具 及 び 備 品	22,360	そ の 他	1,408
土 地	967		
建 設 仮 勘 定	61,219	<b>負債合計</b>	<b>12,149,813</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>17,618</b>	<b>(純資産の部)</b>	
ソ フ ト ウ ェ ア	17,618	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,602,639</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>359,062</b>	資 本 金	50,000
関 係 会 社 株 式	103,527	利 益 剰 余 金	1,552,639
出 資 金	180	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,552,639
長 期 前 払 費 用	62,958	繰 越 利 益 剰 余 金	1,552,639
差 入 保 証 金	103,701	(うち当期純利益)	(346,761)
繰 延 税 金 資 産	83,894		
そ の 他	4,800	<b>純資産合計</b>	<b>1,602,639</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,752,453</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>13,752,453</b>

(注) 記載金額は千円未満を切捨して表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準および評価方法

###### イ 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

###### イ 販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

###### ロ 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～39年

構築物 20年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 4～10年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

##### ② 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込みを加味した額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、投資その他の資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

販売用不動産	2,485,761千円
仕掛販売用不動産	3,713,079千円
計	6,198,841千円

#### ② 担保に係る債務

短期借入金	2,902,118千円
1年内返済予定の長期借入金	1,640,158千円
長期借入金	1,301,866千円
計	5,844,142千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 306,123千円

### (3) 保証債務

顧客の住宅つなぎローンに対する債務保証 122,133千円

### (4) 関係会社に対する金銭債権債務

① 短期金銭債権 1,296千円

② 短期金銭債務 88,810千円

## 4. 税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

商品評価損	11,912千円
完成工事補償引当金	5,841千円
賞与引当金	32,130千円
未払費用	4,498千円
未払事業税	12,130千円
資産除去債務	33,775千円
その他	6,951千円
繰延税金資産合計	107,240千円

### 繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	23,345千円
繰延税金負債合計	23,245千円
繰延税金資産の純額	83,894千円

## 5. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社

(単位：千円)

種 類	会社 の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科 目	期末残高
子会社	(株)アールプ ランナー不 動産	所有 直接100.0%	役員の兼任 不動産仲介 経営指導	業務受託料の受 取(注1)	12,000	—	—
				経営指導料の受 取(注1)	24,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 業務受託料及び経営指導料は、業務内容を勘案し、当事者間で金額を決定しております。

(注2) 取引金額に消費税等を含めておりません。

## 6. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,602円 64銭

1株当たり当期純利益 346円 76銭

(注) 2019年6月15日開催の取締役会決議に基づき、2019年6月15日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。